

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証（令和6年度完了事業）

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金 充当額（円）	実施状況	効果
2	物価高騰対応重点支援給付金事業（給付金・定額減税一体支援枠）	保健福祉課	個人住民税・所得税の定額減税の恩恵を十分に受けられない者の支援及び物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活者の支援のため、現金を給付した。	R6.7	R6.11	144,624,543	143,377,543	【定額減税補足給付金】 113,870千円 【低所得者支援給付金】 100千円×243世帯分 = <u>24,300千円</u> 【こども加算】 50千円×31人分 = <u>1,550千円</u> 【システム改修】 4,222,900円 【通知等郵送料金】 <u>681,643円</u>	個人住民税・所得税の定額減税の恩恵を十分に受けられない者及び物価高騰の影響が大きい低所得世帯の生活者の経済的負担の軽減を実現できた。
6	物価高騰対応重点支援給付金事務費（給付金・定額減税一体支援枠）	保健福祉課	定額減税補足給付金及び低所得者支援給付金を給付するため、事務用封筒の印刷等を実施した。	R6.7	R7.3	126,500	126,500	【窓あき返信用封筒】 5,000枚×18.7円 = <u>93,500円</u> 【返信用封筒】 3,000枚×11円 = <u>33,000円</u>	給付事業を遅滞なく実施することができた。